

第2章 情報通信産業連関表による分析

1 情報通信経済の動向

(1) 情報通信経済の構造

— 情報通信財・サービスの総需要は実質値で2.8%減少して122.4兆円 —

- ① 平成14年の情報通信財・サービスの総需要額（＝総供給額）は実質値で平成13年より2.8%減少して122.4兆円。
- ② 平成14年の情報通信財・サービスの消費額は実質値で平成13年より0.6%増加して22.7兆円。
- ③ 平成14年の情報通信財・サービスの投資額は実質値で平成13年より14.2%減少して22.9兆円。

今回取りまとめた平成14年実質情報通信連関表から日本経済及び情報通信経済をみると、以下のとおりである（図表2-1、図表2-2）。

まず、供給側からみると、平成14年のわが国の総供給額（国内生産額と輸入の合計）は1039.5兆円であり、情報通信財・サービスの総供給額（＝総需要額）は前年より2.8%減少して122.4兆円になった。また、総供給額のうち国内生産額は984.2兆円、輸入は55.4兆円である。さらに、国内生産額（中間投入と粗付加価値額の合計）のうち情報通信財・サービスの生産は、116.1兆円であり前年からの成長率は▲2.7%となった。また、輸入のうち情報通信財・サービスの輸入は、6.4兆円で成長率は▲3.5%となった。

国内生産額の構成要素の内訳をみると、わが国経済の生産に用いられた中間投入額は、441.2兆円である。このうち、情報通信財・サービスを投入した額は70.5兆円であり、その成長率は0.7%となった。

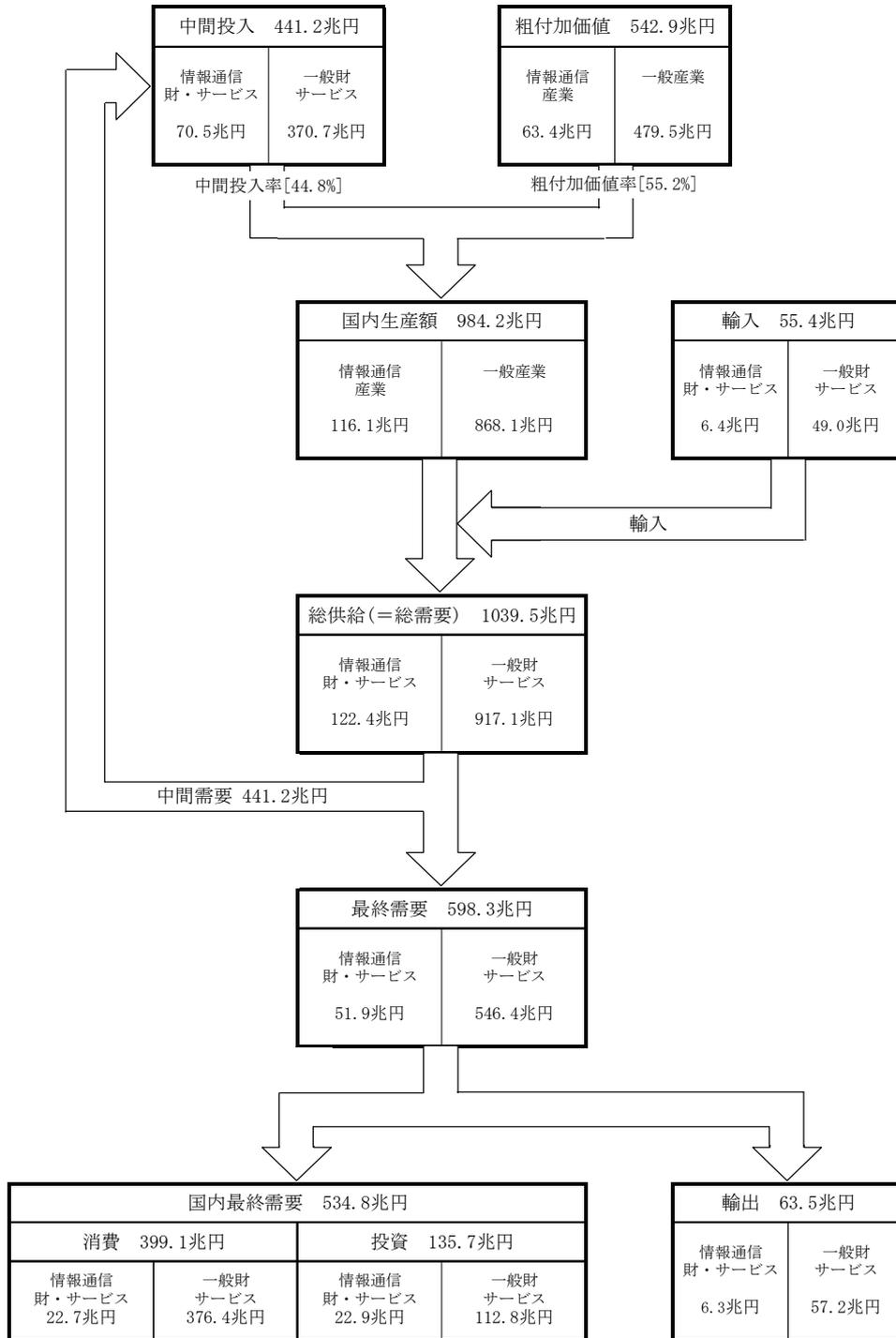
国内生産額のもう一つの構成要素である我が国の粗付加価値額は、542.9兆円である。このうち、情報通信産業の粗付加価値額は63.4兆円である。また、その成長率は▲2.1%とマイナス成長になっており、一般産業の成長率▲0.2%よりも小さい。

次に需要側からみると、平成14年の我が国の総需要額は1039.5兆円である。このうち、中間需要（＝中間投入）が441.2兆円、最終需要が598.3兆円となった。また、最終需要のうち輸出が63.5兆円、国内最終需要が534.8兆円となっている。

国内最終需要の内訳は消費が399.1兆円、投資が135.7兆円となっている。消費のうち、情報通信財・サービスの消費は22.7兆円であり、その成長率は0.6%である。また、投資のうち、情報通信財・サービスは22.9兆円であり、その成長率は▲14.2%と減少した。

輸出のうち、情報通信財・サービスは6.3兆円、その成長率は▲4.7%であるが、一般財・サービスは57.2兆円、その成長率は7.8%となっている。

図表2-1 平成14年実質情報通信産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「情報通信財・サービス」は内生70部門表の001~038、「一般財・サービス」は039~070のの合計である。
 2 「情報通信産業」は内生70部門表の001~038、「一般産業」は039~070の合計である。
 3 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
 5 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
 6 中間投入率、粗付加価値率は、国内生産額に占める中間投入、粗付加価値の割合である。

図表2-2 情報通信産業連関表の各項目の変化

	暦年実績額(10億円)			成長率(%)		経済成長への寄与度(%)	
	①平成7年 (基準年)	②平成13年 (実質)	③平成14年 (実質)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)
中間投入	423,234	442,195	441,233	0.6	▲ 0.2	-	-
情報通信財・サービス	50,818	70,067	70,522	4.8	0.7	-	-
一般財・サービス	372,416	372,129	370,711	▲ 0.1	▲ 0.4	-	-
粗付加価値額	505,246	545,406	542,917	1.0	▲ 0.5	1.0	▲ 0.5
情報通信産業	39,797	64,800	63,435	6.9	▲ 2.1	0.6	▲ 0.3
一般産業	465,449	480,606	479,482	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2
国内生産額	928,480	987,602	984,150	0.8	▲ 0.3	-	-
情報通信財・サービス	79,231	119,327	116,070	5.6	▲ 2.7	-	-
一般財・サービス	849,249	868,275	868,080	0.3	▲ 0.0	-	-
輸入	43,724	54,881	55,399	3.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1
情報通信財・サービス	3,474	6,598	6,366	9.0	▲ 3.5	▲ 0.1	0.0
一般財・サービス	40,250	48,283	49,033	2.9	1.6	▲ 0.2	▲ 0.1
最終需要	548,970	600,288	598,316	1.2	▲ 0.3	1.4	▲ 0.4
輸出	46,926	59,639	63,473	4.4	6.4	0.5	0.7
国内最終需要	502,044	540,649	534,843	0.9	▲ 1.1	0.9	▲ 1.1
最終需要(再掲)	548,970	600,288	598,316	1.2	▲ 0.3	1.4	▲ 0.4
情報通信財・サービス	31,887	55,859	51,914	7.2	▲ 7.1	0.5	▲ 0.7
一般財・サービス	517,082	544,429	546,402	0.8	0.4	0.8	0.4
輸出	46,926	59,639	63,473	4.4	6.4	0.5	0.7
情報通信財・サービス	6,097	6,566	6,260	0.4	▲ 4.7	0.0	▲ 0.1
一般財・サービス	40,829	53,073	57,213	4.9	7.8	0.4	0.8
国内最終需要	502,044	540,649	534,843	0.9	▲ 1.1	0.9	▲ 1.1
消費	360,711	394,021	399,145	1.5	1.3	1.1	0.9
情報通信財・サービス	12,158	22,608	22,749	9.4	0.6	0.3	0.0
一般財・サービス	348,553	371,414	376,395	1.1	1.3	0.8	0.9
投資	141,332	146,627	135,698	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 0.2	▲ 2.0
情報通信財・サービス	13,632	26,685	22,905	7.7	▲ 14.2	0.3	▲ 0.7
一般財・サービス	127,700	119,942	112,793	▲ 1.8	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 1.3
総供給(=総需要)	972,203	1,042,483	1,039,549	1.0	▲ 0.3	-	-
情報通信財・サービス	82,705	125,925	122,437	5.8	▲ 2.8	-	-
一般財・サービス	889,498	916,558	917,113	0.4	0.1	-	-

- (注) 1 「情報通信財・サービス」及び「情報通信産業」は内生70部門表の001～038、「一般財・サービス」及び「一般産業」は039～070の合計である。
2 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
4 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
5 経済成長への寄与度は、実質粗付加価値額の成長率への各項目の内訳である。

(2) 情報通信経済の規模

— 情報通信産業の実質粗付加価値額の対前年成長率は▲2.1% —

- ① 平成14年の情報通信産業の実質粗付加価値額は63.4兆円、対前年成長率は▲2.1%。
 ② 情報通信部門、情報通信関連部門、研究部門について、実質粗付加価値額の対前年成長率は各々▲1.6%、▲3.9%、1.3%。

平成14年の我が国の経済規模は実質粗付加価値額で542.9兆円であり、対前年成長率は▲0.5%であった。一方、平成14年の情報通信経済の規模は実質付加価値額で63.4兆円、その成長率は▲2.1%であった（図表2-3）。

情報通信部門の実質粗付加価値額は29.4兆円であり、対前年成長率は▲1.6%となっている。このうち、通信部門の実質粗付加価値額は16.1兆円、対前年成長率は▲2.8%となっている。同様に、放送部門は1.1兆円（9.8%）、情報サービス部門は9.3兆円（▲0.1%）、映像・音声・文字情報制作部門は2.9兆円（▲3.8%）となっている。プラス成長した部門は放送部門のみであるが、このうち、民間テレビジョン放送、有線テレビジョン放送は各々、14.0%、13.4%と大きな成長となった（図表2-3、図表2-4）。

情報通信関連部門の実質粗付加価値額は24.9兆円であり、対前年成長率は▲3.9%となっている。このうち、情報通信関連製造部門の実質粗付加価値額は10.8兆円、対前年成長率は▲10.6%となっている。同様に、情報通信関連サービス部門は13.4兆円（2.7%）、情報通信関連建設部門は0.6兆円（▲11.4%）となっている。特に、情報通信関連製造部門の中では、電子計算機・同付属装置（▲27.3%）、有線電気通信機器（▲39.2%）、通信ケーブル（▲32.2%）の減少が大きい。（図表2-3、図表2-4）。

研究部門の実質粗付加価値額は9.2兆円で対前年成長率は1.3%であり、情報通信部門及び情報通信関連部門とは対照的にプラス成長となった。

図表2-3 粗付加価値額の規模と成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	粗付加価値額			成長率	
	平成7年 (基準年)	平成13年 (実質)	平成14年 (実質)	平成7年 ～平成14年	平成13年 ～平成14年
情報通信産業	39,791	64,800	63,435	6.9	▲2.1
情報通信部門	17,739	29,854	29,369	7.5	▲1.6
通信部門	8,788	16,574	16,114	9.0	▲2.8
放送部門	1,259	1,022	1,122	▲1.6	9.8
情報サービス部門	4,746	9,287	9,276	10.0	▲0.1
映像・音声・文字情報制作部門	2,947	2,970	2,857	▲0.4	▲3.8
情報通信関連部門	14,880	25,882	24,879	7.6	▲3.9
情報通信関連製造部門	5,316	12,118	10,839	10.7	▲10.6
情報通信関連サービス部門	9,182	13,066	13,423	5.6	2.7
情報通信関連建設部門	381	697	618	7.1	▲11.4
研究部門	7,171	9,065	9,186	3.6	1.3
一般産業	465,455	480,606	479,482	0.4	▲0.2
物財	150,040	143,558	139,155	▲1.1	▲3.1
サービス	315,416	337,049	340,327	1.1	1.0
産業合計	505,246	545,406	542,917	1.0	▲0.5

図表2-4 平成14年情報通信産業の実質粗付加価値額と平均成長率

単位:百万円(平成7年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①粗付加価値額 (平成7年)		②粗付加価値額 (平成13年)		③粗付加価値額 (平成14年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	39,790,705	7.88	64,799,950	11.88	63,434,879	11.68	6.9	▲ 2.1
情報通信部門	17,739,296	3.51	29,853,529	5.47	29,369,322	5.41	7.5	▲ 1.6
通信部門	8,787,545	1.74	16,574,144	3.04	16,113,703	2.97	9.0	▲ 2.8
郵便	1,674,298	0.33	1,762,284	0.32	1,775,202	0.33	0.8	0.7
地域電気通信	4,423,115	0.88	5,329,957	0.98	5,019,749	0.92	1.8	▲ 5.8
長距離電気通信	843,546	0.17	829,269	0.15	669,988	0.12	▲ 3.2	▲ 19.2
移動電気通信	1,136,989	0.23	7,756,843	1.42	7,788,151	1.43	31.6	0.4
その他の電気通信	667,009	0.13	865,567	0.16	830,952	0.15	3.2	▲ 4.0
電気通信に付帯するサービス	42,588	0.01	30,224	0.01	29,661	0.01	▲ 5.0	▲ 1.9
放送部門	1,258,517	0.25	1,021,584	0.19	1,122,093	0.21	▲ 1.6	9.8
公共放送	275,240	0.05	335,356	0.06	332,270	0.06	2.7	▲ 0.9
民間テレビジョン放送	697,174	0.14	461,512	0.08	526,168	0.10	▲ 3.9	14.0
民間ラジオ放送	106,528	0.02	76,842	0.01	72,614	0.01	▲ 5.3	▲ 5.5
民間衛星放送	21,932	0.00	-24,890	-0.00	2,825	0.00	▲ 25.4	-
有線テレビジョン放送	85,107	0.02	135,507	0.02	153,617	0.03	8.8	13.4
有線ラジオ放送	72,536	0.01	37,257	0.01	34,599	0.01	▲ 10.0	▲ 7.1
情報サービス部門	4,746,230	0.94	9,287,437	1.70	9,276,444	1.71	10.0	▲ 0.1
ソフトウェア(コンピュータ用)	2,542,371	0.50	5,374,823	0.99	5,295,219	0.98	11.1	▲ 1.5
ゲームソフト	322,548	0.06	338,719	0.06	366,893	0.07	1.9	8.3
情報処理サービス	1,388,801	0.27	2,984,455	0.55	3,079,233	0.57	12.0	3.2
情報提供サービス	492,510	0.10	589,440	0.11	535,099	0.10	1.2	▲ 9.2
映像・音声・文字情報制作部門	2,947,004	0.58	2,970,364	0.54	2,857,082	0.53	▲ 0.4	▲ 3.8
出版	888,194	0.18	665,942	0.12	648,556	0.12	▲ 4.4	▲ 2.6
新聞	1,246,332	0.25	1,186,410	0.22	1,127,559	0.21	▲ 1.4	▲ 5.0
ニュース供給	308,425	0.06	453,348	0.08	438,555	0.08	5.2	▲ 3.3
映像情報ソフト	281,455	0.06	340,271	0.06	326,913	0.06	2.2	▲ 3.9
放送番組制作	222,598	0.04	324,393	0.06	315,499	0.06	5.1	▲ 2.7
情報通信関連部門	14,879,996	2.95	25,881,908	4.75	24,879,429	4.58	7.6	▲ 3.9
情報通信関連製造部門	5,316,292	1.05	12,118,121	2.22	10,838,632	2.00	10.7	▲ 10.6
電子計算機・同付属装置	1,973,006	0.39	4,494,295	0.82	3,268,843	0.60	7.5	▲ 27.3
有線電機通信機器	522,431	0.10	598,995	0.11	363,995	0.07	▲ 5.0	▲ 39.2
無線電機通信機器	481,684	0.10	2,746,844	0.50	2,532,837	0.47	26.8	▲ 7.8
磁気テープ・磁気ディスク	175,032	0.03	729,418	0.13	829,811	0.15	24.9	13.8
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	714,297	0.14	1,574,399	0.29	2,058,104	0.38	16.3	30.7
通信ケーブル	115,442	0.02	232,723	0.04	157,675	0.03	4.6	▲ 32.2
事務用機器	607,573	0.12	764,892	0.14	667,815	0.12	1.4	▲ 12.7
電気音響機器	609,191	0.12	862,195	0.16	862,417	0.16	5.1	0.0
情報記録物製造業	117,636	0.02	114,360	0.02	97,135	0.02	▲ 2.7	▲ 15.1
情報通信関連サービス部門	9,182,358	1.82	13,066,486	2.40	13,423,056	2.47	5.6	2.7
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,936,538	0.38	5,334,494	0.98	5,975,180	1.10	17.5	12.0
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	571,199	0.11	837,209	0.15	794,190	0.15	4.8	▲ 5.1
通信機械器具賃貸業	319,198	0.06	682,387	0.13	812,058	0.15	14.3	19.0
広告	2,171,361	0.43	2,326,870	0.43	2,199,028	0.41	0.2	▲ 5.5
印刷・製版・製本	4,034,095	0.80	3,694,219	0.68	3,456,726	0.64	▲ 2.2	▲ 6.4
映画館・劇場等	149,967	0.03	191,307	0.04	185,874	0.03	3.1	▲ 2.8
情報通信関連建設部門	381,346	0.08	697,301	0.13	617,741	0.11	7.1	▲ 11.4
電気通信施設建設	381,346	0.08	697,301	0.13	617,741	0.11	7.1	▲ 11.4
研究部門	7,171,413	1.42	9,064,513	1.66	9,186,128	1.69	3.6	1.3
研究	7,171,413	1.42	9,064,513	1.66	9,186,128	1.69	3.6	1.3
一般産業	465,455,248	92.12	480,606,460	88.12	479,481,776	88.32	0.4	▲ 0.2
物財	150,039,527	29.70	143,557,522	26.32	139,154,894	25.63	▲ 1.1	▲ 3.1
サービス	315,415,721	62.43	337,048,938	61.80	340,326,882	62.68	1.1	1.0
産業合計	505,245,953	100.00	545,406,410	100.00	542,916,655	100.00	1.0	▲ 0.5

注1) 民間衛星放送は、平成13年の粗付加価値額がマイナスであるため平成13年ー平成14年の平均成長率の計算は行わない。

(3) 情報通信産業の規模

— 情報通信産業の実質国内生産額は 116.1 兆円 —

平成 14 年の情報通信産業の実質国内生産額は 116.1 兆円で全産業に占める割合は 11.8%。

平成 14 年の情報通信産業の実質国内生産額は 116.1 兆円で全産業の 11.8%を占める。その内訳は情報通信部門が 51.4 兆円、情報通信関連部門が 50.3 兆円、研究が 14.4 兆円であり、各々の対前年成長率は、0.6%、▲7.5%、3.8%となった（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信部門のうち、通信部門の実質国内生産額は 26.0 兆円、対前年成長率▲0.7%となっている。同様に、放送部門は 3.1 兆円、成長率 5.1%、情報サービス部門は 15.6 兆円、成長率 2.9%、映像・音声・文字情報制作部門は 6.7 兆円、成長率▲1.4%となっている。マイナス成長となった通信部門のなかでは長距離電気通信、映像・音声・文字情報制作部門のなかでは新聞が大きく減少している。一方、プラス成長となった放送部門のなかでは、民間ラジオ放送、有線ラジオ放送を除く部門でプラス成長となっており、特に民間衛星放送は 27.0%の大きな成長となった。また、情報サービス部門のなかでは情報提供サービスを除く部門でプラス成長となっている。（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門の実質国内生産額は 24.5 兆円で対前年成長率は▲14.8%と大きく減少している。同様に、情報通信関連サービス部門は 24.4 兆円で成長率は 1.2%、情報通信関連建設部門は 1.4 兆円で成長率は▲9.5%となっている（図表 2-5）。

図表 2-5 情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	国内生産額			成長率	
	平成7年 (基準年)	平成13年 (実質)	平成14年 (実質)	平成7年 ～平成14年	平成13年 ～平成14年
情報通信産業	79,224	119,327	116,070	5.6	▲ 2.7
情報通信部門	29,095	51,122	51,440	8.5	0.6
通信部門	12,630	26,152	25,980	10.9	▲ 0.7
放送部門	2,679	2,946	3,095	2.1	5.1
情報サービス部門	7,383	15,184	15,620	11.3	2.9
映像・音声・文字情報制作部門	6,402	6,841	6,745	0.7	▲ 1.4
情報通信関連部門	39,112	54,376	50,274	3.7	▲ 7.5
情報通信関連製造部門	19,382	28,708	24,466	3.4	▲ 14.8
情報通信関連サービス部門	18,949	24,116	24,403	3.7	1.2
情報通信関連建設部門	781	1,552	1,404	8.7	▲ 9.5
研究部門	11,018	13,829	14,357	3.9	3.8
一般産業	849,256	868,275	868,080	0.3	▲ 0.0
物財	387,822	374,387	366,225	▲ 0.8	▲ 2.2
サービス	461,433	493,887	501,855	1.2	1.6
産業合計	928,480	987,602	984,150	0.8	▲ 0.3

図表2-6 平成14年情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位：百万円(平成7年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①国内生産額 (平成7年)		②国内生産額 (平成13年)		③国内生産額 (平成14年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	79,224,107	8.53	119,327,001	12.08	116,070,110	11.79	5.6	▲ 2.7
情報通信部門	29,094,568	3.13	51,122,367	5.18	51,439,506	5.23	8.5	0.6
通信部門	12,629,763	1.36	26,151,781	2.65	25,979,506	2.64	10.9	▲ 0.7
郵便	2,142,138	0.23	2,220,886	0.22	2,182,488	0.22	0.3	▲ 1.7
地域電気通信	5,589,140	0.60	8,360,249	0.85	8,227,540	0.84	5.7	▲ 1.6
長距離電気通信	1,788,030	0.19	1,968,238	0.20	1,611,667	0.16	▲ 1.5	▲ 18.1
移動電気通信	1,640,858	0.18	11,335,620	1.15	11,626,257	1.18	32.3	2.6
その他の電気通信	1,412,527	0.15	2,211,324	0.22	2,273,457	0.23	7.0	2.8
電気通信に付帯するサービス	57,070	0.01	55,464	0.01	58,097	0.01	0.3	4.7
放送部門	2,679,336	0.29	2,945,803	0.30	3,095,237	0.31	2.1	5.1
公共放送	553,491	0.06	642,929	0.07	654,469	0.07	2.4	1.8
民間テレビジョン放送	1,564,253	0.17	1,548,864	0.16	1,599,516	0.16	0.3	3.3
民間ラジオ放送	228,754	0.02	179,596	0.02	171,422	0.02	▲ 4.0	▲ 4.6
民間衛星放送	75,261	0.01	233,634	0.02	296,827	0.03	21.7	27.0
有線テレビジョン放送	139,382	0.02	266,302	0.03	303,339	0.03	11.7	13.9
有線ラジオ放送	118,195	0.01	74,478	0.01	69,664	0.01	▲ 7.3	▲ 6.5
情報サービス部門	7,383,294	0.80	15,184,032	1.54	15,619,520	1.59	11.3	2.9
ソフトウェア(コンピュータ用)	4,208,484	0.45	9,674,326	0.98	9,929,865	1.01	13.0	2.6
ゲームソフト	450,501	0.05	551,866	0.06	583,598	0.06	3.8	5.7
情報処理サービス	1,833,056	0.20	3,845,691	0.39	4,046,707	0.41	12.0	5.2
情報提供サービス	891,253	0.10	1,112,149	0.11	1,059,350	0.11	2.5	▲ 4.7
映像・音声・文字情報制作部門	6,402,175	0.69	6,840,751	0.69	6,745,243	0.69	0.7	▲ 1.4
出版	2,391,392	0.26	2,133,775	0.22	2,134,111	0.22	▲ 1.6	0.0
新聞	2,472,921	0.27	2,559,838	0.26	2,473,069	0.25	0.0	▲ 3.4
ニュース供給	575,083	0.06	913,613	0.09	919,326	0.09	6.9	0.6
映像情報ソフト	561,641	0.06	661,412	0.07	649,868	0.07	2.1	▲ 1.7
放送番組制作	401,138	0.04	572,113	0.06	568,869	0.06	5.1	▲ 0.6
情報通信関連部門	39,111,946	4.21	54,375,849	5.51	50,273,513	5.11	3.7	▲ 7.5
情報通信関連製造部門	19,381,928	2.09	28,707,794	2.91	24,465,770	2.49	3.4	▲ 14.8
電子計算機・同付属装置	7,931,031	0.85	11,738,953	1.19	8,510,440	0.86	1.0	▲ 27.5
有線電機通信機器	1,834,073	0.20	1,709,611	0.17	1,000,404	0.10	▲ 8.3	▲ 41.5
無線電機通信機器	1,922,454	0.21	5,283,644	0.53	4,789,354	0.49	13.9	▲ 9.4
磁気テープ・磁気ディスク	475,471	0.05	1,033,686	0.10	1,166,094	0.12	13.7	12.8
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	2,203,796	0.24	3,225,650	0.33	3,894,171	0.40	8.5	20.7
通信ケーブル	301,025	0.03	514,580	0.05	337,321	0.03	1.6	▲ 34.4
事務用機器	2,229,306	0.24	2,561,326	0.26	2,230,765	0.23	0.0	▲ 12.9
電気音響機器	2,192,762	0.24	2,278,318	0.23	2,199,172	0.22	0.0	▲ 3.5
情報記録物製造業	292,010	0.03	362,026	0.04	338,049	0.03	2.1	▲ 6.6
情報通信関連サービス部門	18,949,210	2.04	24,115,908	2.44	24,403,367	2.48	3.7	1.2
電子計算機・同関連機器賃貸業	2,970,279	0.32	6,468,108	0.65	7,134,969	0.72	13.3	10.3
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	876,109	0.09	1,130,030	0.11	1,083,944	0.11	3.1	▲ 4.1
通信機械器具賃貸業	489,589	0.05	861,583	0.09	1,026,556	0.10	11.2	19.1
広告	6,952,700	0.75	8,053,519	0.82	7,918,699	0.80	1.9	▲ 1.7
印刷・製版・製本	7,335,792	0.79	7,179,342	0.73	6,816,225	0.69	▲ 1.0	▲ 5.1
映画館・劇場等	324,741	0.03	423,326	0.04	422,974	0.04	3.8	▲ 0.1
情報通信関連建設部門	780,808	0.08	1,552,147	0.16	1,404,376	0.14	8.7	▲ 9.5
電気通信施設建設	780,808	0.08	1,552,147	0.16	1,404,376	0.14	8.7	▲ 9.5
研究部門	11,017,593	1.19	13,828,785	1.40	14,357,091	1.46	3.9	3.8
研究	11,017,593	1.19	13,828,785	1.40	14,357,091	1.46	3.9	3.8
一般産業	849,255,686	91.47	868,274,882	87.92	868,079,904	88.21	0.3	▲ 0.0
物財	387,822,204	41.77	374,387,419	37.91	366,224,766	37.21	▲ 0.8	▲ 2.2
サービス	461,433,482	49.70	493,887,463	50.01	501,855,138	50.99	1.2	1.6
産業合計	928,479,793	100.00	997,601,883	100.00	984,150,014	100.00	0.8	▲ 0.3

(4) 情報通信産業の雇用者数

— 情報通信産業の雇用者数は 364.5 万人 —

平成 14 年の情報通信産業の雇用者数は 3.8%減少して 364.5 万人。全産業に占める割合は 6.5%。

平成 14 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 3.8%減少して 364.5 万人である。これは全雇用者の 6.5%を占める。その内訳は、情報通信部門が 0.3%減少して 166.0 万人、情報通信関連部門が 7.3%減少して 120.7 万人、研究部門が 5.1%減少して 77.8 万人である(図表 2-7、図表 2-8)。

情報通信部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは放送部門、情報サービス部門、映像・音声・文字情報制作部門であり、各々0.4%、1.8%、1.3%増加して 6.5 万人、84.7 万人、26.4 万人となっている。一方、通信部門は 4.6%減少して 48.4 万人となっており、これが情報通信部門のマイナス成長要因となっている。特に、地域電気通信は 15.6%と大きく減少している。(図表 2-7、図表 2-8)。

情報通信関連部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは情報通信関連サービス部門のみであり、0.1%増加して 77.4 万人となっている。一方、雇用者数が前年より減少したのは、情報通信関連製造部門、情報通信関連建設部門で各々19.7%、11.3%減少して 35.4 万人、7.9 万人となっている。特に、電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器、通信ケーブルでは 30%を超える減少となっている(図表 2-7、図表 2-8)。

図表2-7 情報通信産業の雇用者数

単位：千人、成長率は%(年率)

部 門 名	雇用者数			成長率	
	平成7年	平成13年	平成14年	平成7年 ～平成14年	平成13年 ～平成14年
情報通信産業	3,676	3,787	3,645	▲ 0.1	▲ 3.8
情報通信部門	1,502	1,664	1,660	1.4	▲ 0.3
通信部門	555	507	484	▲ 1.9	▲ 4.6
放送部門	69	65	65	▲ 0.8	0.4
情報サービス部門	639	832	847	4.1	1.8
映像・音声・文字情報制作部門	239	261	264	1.4	1.3
情報通信関連部門	1,380	1,303	1,207	▲ 1.9	▲ 7.3
情報通信関連製造部門	568	440	354	▲ 6.5	▲ 19.7
情報通信関連サービス部門	763	773	774	0.2	0.1
情報通信関連建設部門	48	89	79	7.3	▲ 11.3
研究部門	794	820	778	▲ 0.3	▲ 5.1
一般産業	51,410	52,418	52,154	0.2	▲ 0.5
物財	16,374	15,067	14,549	▲ 1.7	▲ 3.4
サービス	35,036	37,351	37,605	1.0	0.7
産業合計	55,086	56,205	55,799	0.2	▲ 0.7

図表2-8 情報通信産業の雇用者数

単位:人、%、成長率は%(年率)

	①雇用者数 (平成7年)		②雇用者数 (平成13年)		③雇用者数 (平成14年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	3,675,876	6.67	3,786,947	6.74	3,644,683	6.53	▲ 0.1	▲ 3.8
情報通信部門	1,501,986	2.73	1,664,489	2.96	1,659,676	2.97	▲ 1.4	▲ 0.3
通信部門	554,792	1.01	507,189	0.90	483,943	0.87	▲ 1.9	▲ 4.6
郵便	194,657	0.35	186,313	0.33	179,722	0.32	▲ 1.1	▲ 3.5
地域電気通信	183,645	0.33	113,069	0.20	95,430	0.17	▲ 8.9	▲ 15.6
長距離電気通信	54,054	0.10	44,548	0.08	43,998	0.08	▲ 2.9	▲ 1.2
移動電気通信	69,382	0.13	93,022	0.17	94,264	0.17	▲ 4.5	▲ 1.3
その他の電気通信	49,768	0.09	67,350	0.12	67,569	0.12	▲ 4.5	▲ 0.3
電気通信に付帯するサービス	3,286	0.01	2,887	0.01	2,960	0.01	▲ 1.5	▲ 2.5
放送部門	69,107	0.13	65,019	0.12	65,268	0.12	▲ 0.8	▲ 0.4
公共放送	17,071	0.03	13,660	0.02	13,078	0.02	▲ 3.7	▲ 4.3
民間テレビジョン放送	28,656	0.05	26,760	0.05	26,088	0.05	▲ 3.3	▲ 2.5
民間ラジオ放送	5,539	0.01	4,354	0.01	4,295	0.01	▲ 3.6	▲ 1.4
民間衛星放送	240	0.00	659	0.00	784	0.00	▲ 18.4	▲ 19.0
有線テレビジョン放送	4,650	0.01	8,419	0.01	9,568	0.02	▲ 10.9	▲ 13.6
有線ラジオ放送	12,951	0.02	11,167	0.02	11,455	0.02	▲ 1.7	▲ 2.6
情報サービス部門	639,098	1.16	831,732	1.48	846,508	1.52	▲ 4.1	▲ 1.8
ソフトウェア(コンピュータ用)	351,934	0.64	491,989	0.88	519,976	0.93	▲ 5.7	▲ 5.7
ゲームソフト	37,157	0.07	47,664	0.08	39,155	0.07	▲ 0.8	▲ 17.9
情報処理サービス	163,059	0.30	207,117	0.37	207,316	0.37	▲ 3.5	▲ 0.1
情報提供サービス	86,948	0.16	84,962	0.15	80,061	0.14	▲ 1.2	▲ 5.8
映像・音声・文字情報制作部門	238,989	0.43	260,549	0.46	263,957	0.47	▲ 1.4	▲ 1.3
出版	83,229	0.15	90,351	0.16	91,954	0.16	▲ 1.4	▲ 1.8
新聞	84,077	0.15	79,259	0.14	79,029	0.14	▲ 0.9	▲ 0.3
ニュース供給	23,832	0.04	28,818	0.05	29,832	0.05	▲ 3.3	▲ 3.5
映像情報ソフト	27,914	0.05	33,309	0.06	33,669	0.06	▲ 2.7	▲ 1.1
放送番組制作	19,937	0.04	28,812	0.05	29,473	0.05	▲ 5.7	▲ 2.3
情報通信関連部門	1,380,035	2.51	1,302,725	2.32	1,207,126	2.16	▲ 1.9	▲ 7.3
情報通信関連製造部門	568,104	1.03	440,428	0.78	353,808	0.63	▲ 6.5	▲ 19.7
電子計算機・同付属装置	168,503	0.31	141,243	0.25	94,757	0.17	▲ 7.9	▲ 32.9
有線電機通信機器	61,290	0.11	40,208	0.07	24,163	0.04	▲ 12.5	▲ 39.9
無線電機通信機器	49,543	0.09	62,929	0.11	55,103	0.10	▲ 1.5	▲ 12.4
磁気テープ・磁気ディスク	12,292	0.02	10,508	0.02	11,209	0.02	▲ 1.3	▲ 6.7
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	102,672	0.19	61,433	0.11	62,653	0.11	▲ 6.8	▲ 2.0
通信ケーブル	10,332	0.02	9,757	0.02	5,452	0.01	▲ 8.7	▲ 44.1
事務用機器	64,143	0.12	53,878	0.10	50,464	0.09	▲ 3.4	▲ 6.3
電気音響機器	93,087	0.17	53,027	0.09	42,450	0.08	▲ 10.6	▲ 19.9
情報記録物製造業	6,242	0.01	7,445	0.01	7,557	0.01	▲ 2.8	▲ 1.5
情報通信関連サービス部門	763,474	1.39	772,935	1.38	774,016	1.39	▲ 0.2	▲ 0.1
電子計算機・同関連機器賃貸業	57,435	0.10	73,294	0.13	70,821	0.13	▲ 3.0	▲ 3.4
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	16,941	0.03	18,941	0.03	17,700	0.03	▲ 0.6	▲ 6.6
通信機械器具賃貸業	9,467	0.02	11,587	0.02	13,094	0.02	▲ 4.7	▲ 13.0
広告	174,660	0.32	207,003	0.37	221,155	0.40	▲ 3.4	▲ 6.8
印刷・製版・製本	484,135	0.88	434,303	0.77	422,552	0.76	▲ 1.9	▲ 2.7
映画館・劇場等	20,836	0.04	27,807	0.05	28,694	0.05	▲ 4.7	▲ 3.2
情報通信関連建設部門	48,457	0.09	89,362	0.16	79,302	0.14	▲ 7.3	▲ 11.3
電気通信施設建設	48,457	0.09	89,362	0.16	79,302	0.14	▲ 7.3	▲ 11.3
研究部門	793,855	1.44	819,733	1.46	777,881	1.39	▲ 0.3	▲ 5.1
研究	793,855	1.44	819,733	1.46	777,881	1.39	▲ 0.3	▲ 5.1
一般産業	51,409,641	93.33	52,417,788	93.26	52,154,078	93.47	▲ 0.2	▲ 0.5
物財	16,373,880	29.72	15,067,089	26.81	14,549,377	26.07	▲ 1.7	▲ 3.4
サービス	35,035,761	63.60	37,350,699	66.45	37,604,701	67.39	▲ 1.0	▲ 0.7
産業合計	55,085,517	100.00	56,204,735	100.00	55,798,761	100.00	▲ 0.2	▲ 0.7

2 情報通信関連投資による波及効果分析

— 情報通信関連投資による粗付加価値誘発額は 20.3 兆円 —

- ① 情報関連投資は対前年成長率、▲14.2%の 25.4 兆円。
- ② 情報関連投資による生産誘発額は 39.6 兆円、粗付加価値誘発額は 20.3 兆円、雇用者誘発数は 171.2 万人。

民間及び政府による情報通信関連投資が我が国経済の発展に及ぼす影響を平成 7 年、平成 13 年及び 14 年の実質生産誘発額、実質粗付加価値誘発額等を購入者価格ベースで計測することにより明らかにする。

情報通信関連投資の範囲を、ソフトウェア（コンピュータ用）、事務用機器、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器、電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器、電気通信施設建設への投資と定義すると、その投資額は平成 7 年において 15.7 兆円、平成 13 年に 29.6 兆円、平成 14 年に 25.4 兆円である。平成 7 年～平成 13 年までの平均成長率は 11.1%であるが、平成 13 年～14 年の成長率は▲14.2%と大きく減少している。これは、平成 14 年情報通信関連投資のうち、電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器の投資額が大幅に減少したことが原因となっている（図表 2-9～図表 2-14）。

平成 14 年の情報通信関連投資 25.4 兆円による実質国内生産誘発額は 39.6 兆円、粗付加価値誘発額は 20.3 兆円、雇用者誘発数は 171.2 万人である。平成 7 年～平成 14 年までの実質国内生産誘発額の平均成長率は 4.8%、粗付加価値誘発額は 7.4%、雇用者誘発数は 2.2%となっている。同様に対前年の成長率をみると、実質国内生産誘発額は▲16.6%、粗付加価値誘発額は▲15.5%、雇用者誘発数は▲13.5%となっており、特に電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器は 30%を超える減少となった（図表 2-9～図表 2-14）。

経済成長への寄与度をみると、平成 7 年～平成 14 年の全産業合計の粗付加価値額の平均成長率 1.0%に対してその寄与度は 0.22%であり、約 2 割が情報通信関連投資によるものであることがわかる。また、同様に平成 13 年～平成 14 年の全産業合計の粗付加価値額の成長率▲0.5%に対してその寄与度は▲0.69%であり、情報通信関連投資の減少がマイナス成長の要因になっていることがわかる（図表 2-9～図表 2-11）。

図表2-9 平成7年-平成14年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位:%

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	13.2	14.4	13.4	9.7	0.13
電子計算機・同付属装置	3.8	▲ 3.1	0.3	▲ 5.2	0.00
有線電機通信機器	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 0.01
無線電機通信機器	12.9	10.7	15.8	3.7	0.06
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	15.8	16.4	21.5	8.6	0.01
事務用機器	3.2	4.8	6.8	0.2	0.01
電気音響機器	3.5	3.5	6.9	▲ 2.1	0.00
電気通信施設建設	8.7	8.9	8.3	7.4	0.02
合計	7.1	4.8	7.4	2.2	0.22

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2-10 平成7年-平成13年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位:%

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	14.9	15.8	15.1	9.9	0.15
電子計算機・同付属装置	10.3	4.8	8.7	1.9	0.10
有線電機通信機器	2.4	0.6	3.1	▲ 3.0	0.01
無線電機通信機器	17.2	15.1	21.0	7.2	0.08
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	16.1	16.7	22.2	9.3	0.01
事務用機器	2.9	4.6	7.0	▲ 0.6	0.01
電気音響機器	4.3	4.9	8.7	▲ 0.8	0.00
電気通信施設建設	12.1	11.9	11.6	11.2	0.02
合計	11.1	8.8	11.8	5.0	0.38

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2-11 平成13年-平成14年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位:%

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	3.7	6.2	3.6	8.4	0.05
電子計算機・同付属装置	▲ 27.7	▲ 39.2	▲ 38.3	▲ 38.6	▲ 0.53
有線電機通信機器	▲ 40.8	▲ 43.6	▲ 42.5	▲ 43.6	▲ 0.13
無線電機通信機器	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 15.1	▲ 0.08
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	13.9	14.4	17.5	5.1	0.01
事務用機器	5.1	6.4	5.8	5.4	0.01
電気音響機器	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 9.2	▲ 0.00
電気通信施設建設	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 0.02
合計	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 15.5	▲ 13.5	▲ 0.69

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2-12 平成14年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,707,505	15,088,791	8,403,709	806,879
電子計算機・同付属装置	8,335,665	9,835,948	4,670,009	343,585
有線電機通信機器	1,262,342	1,993,239	941,228	85,102
無線電機通信機器	3,756,107	6,361,095	3,364,910	194,502
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	334,393	494,128	271,509	22,786
事務用機器	1,504,650	2,969,578	1,305,833	113,062
電気音響機器	125,883	205,781	100,209	9,581
電気通信施設建設	1,404,376	2,661,586	1,277,053	136,970
合計	25,430,921	39,610,145	20,334,461	1,712,467

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2-13 平成13年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,400,717	14,213,256	8,112,323	744,291
電子計算機・同付属装置	11,523,142	16,183,257	7,564,263	559,723
有線電機通信機器	2,130,579	3,535,302	1,637,832	150,782
無線電機通信機器	4,180,248	7,254,549	3,783,401	228,990
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	293,558	431,751	231,013	21,686
事務用機器	1,431,818	2,791,530	1,233,968	107,291
電気音響機器	127,494	215,316	103,708	10,551
電気通信施設建設	1,552,147	2,884,744	1,411,125	156,453
合計	29,639,702	47,509,706	24,077,634	1,979,767

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2-14 平成7年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	3,659,048	5,895,882	3,483,784	423,065
電子計算機・同付属装置	6,407,967	12,217,822	4,585,596	499,913
有線電機通信機器	1,843,049	3,409,823	1,363,482	181,236
無線電機通信機器	1,609,709	3,126,803	1,208,454	150,951
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	119,656	170,643	69,459	12,754
事務用機器	1,203,795	2,133,055	823,949	111,277
電気音響機器	98,906	161,449	62,754	11,080
電気通信施設建設	780,808	1,465,570	728,675	82,903
合計	15,722,939	28,581,049	12,326,153	1,473,178

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

3 変動要因分析

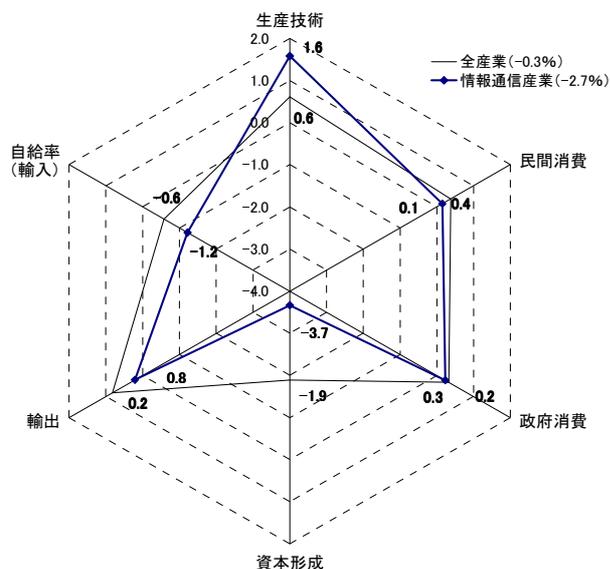
— 情報通信産業の国内生産額減少は投資の減少が主因 —

本節では、平成13年から平成14年の情報通信産業の国内生産額の変動要因を生産技術、民間消費、政府消費、投資、輸出、自給率（輸入）の要因に分解し、その規模（金額）、成長率及び寄与度を計測し要因を明らかにする。

我が国の実質国内生産額は、平成13年と平成14年を比較すると3.5兆円減少しており、その成長率は▲0.3%である（図表2-15～2-17）。その要因別寄与度をみると、生産技術の変化、民間消費、政府消費、輸出は各々0.6%、0.4%、0.3%、0.8%とプラス要因となっているが、自給率の変化、投資が各々▲0.6%、▲1.9%とマイナス要因になっており、特に投資の減少がマイナス成長の原因となっていることがわかる（図表2-17）。

また、情報通信産業の実質国内生産額は、平成13年と平成14年を比較すると全産業とほぼ同じ3.3兆円の減少であり、その成長率は▲2.7%となっている（図表2-15～2-17）。その部門別寄与度をみると、情報通信部門、研究部門は各々0.3%、0.4%とプラス要因となっているが、情報通信関連部門が▲3.4%と大きなマイナス要因になっている。情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門は成長率が▲14.8%、その（情報通信産業への）寄与度は▲3.6%であり、情報通信産業の実質国内生産額減少の要因となっていることがわかる（図表2-17～2-18）。情報通信関連製造部門の要因別寄与度をみると、生産技術の変化が0.2%とプラス要因になっているものの、自給率の変化、投資、輸出が各々▲0.8%、▲2.7%、▲0.3%となっており、特に投資需要の減少が情報通信関連製造部門のマイナス成長の主因となっている（図表2-18）。

図表2-15 全産業及び情報通信産業の実質国内生産額の成長率の変動要因



図表2-16 平成13年-平成14年 実質国内生産額の変動要因

単位:百万円

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計		
情報通信産業	-1,462,430	1,885,852	173,538	268,612	-4,373,681	-3,931,531	251,218	-3,256,891
情報通信部門	-148,859	199,487	171,967	84,421	-182,560	73,828	192,682	317,139
通信部門	-73,951	21,838	-29,778	41,062	-239,642	-228,358	108,197	-172,275
放送部門	-10,581	47,359	121,353	3,206	-25,775	98,784	13,873	149,434
情報サービス部門	-50,630	205,163	31,724	22,763	184,235	238,721	42,234	435,488
映像・音声・文字情報制作部門	-13,696	-74,873	48,669	17,390	-101,378	-35,319	28,379	-95,508
情報通信関連部門	-1,063,625	681,711	68,136	118,542	-3,711,914	-3,525,236	-195,186	-4,102,336
情報通信関連製造部門	-937,055	255,013	8,598	10,487	-3,202,121	-3,183,036	-376,946	-4,242,024
情報通信関連サービス部門	-126,569	426,698	59,538	108,055	-362,023	-194,430	181,760	287,459
電気通信施設建設	0	0	0	0	-147,771	-147,771	0	-147,771
研究部門	-249,946	1,004,654	-66,565	65,648	-479,207	-480,123	253,722	528,306
一般産業	-4,306,574	4,134,239	3,514,463	2,938,121	-14,276,604	-7,824,020	7,801,377	-194,978
物財	-3,215,774	1,655,604	-1,622,107	425,436	-10,995,304	-12,191,975	5,653,389	-8,098,756
サービス	-1,090,800	2,478,635	5,136,570	2,512,685	-3,281,300	4,367,956	2,147,979	7,903,778
産業合計	-5,769,004	6,020,091	3,688,001	3,206,733	-18,650,285	-11,755,551	8,052,595	-3,451,869

(注)投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

図表2-17 平成13年-平成14年 実質国内生産額の成長率変動要因

単位:%

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計		
情報通信産業	▲ 1.2	1.6	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 3.3	0.2	▲ 2.7
情報通信部門	▲ 0.3	0.4	0.3	0.2	▲ 0.4	0.1	0.4	0.6
通信部門	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	0.4	▲ 0.7
放送部門	▲ 0.4	1.6	4.1	0.1	▲ 0.9	3.4	0.5	5.1
情報サービス部門	▲ 0.3	1.4	0.2	0.1	1.2	1.6	0.3	2.9
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 0.2	▲ 1.1	0.7	0.3	▲ 1.5	▲ 0.5	0.4	▲ 1.4
情報通信関連部門	▲ 2.0	1.3	0.1	0.2	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 7.5
情報通信関連製造部門	▲ 3.3	0.9	0.0	0.0	▲ 11.2	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 14.8
情報通信関連サービス部門	▲ 0.5	1.8	0.2	0.4	▲ 1.5	▲ 0.8	0.8	1.2
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5	0.0	▲ 9.5
研究部門	▲ 1.8	7.3	▲ 0.5	0.5	▲ 3.5	▲ 3.5	1.8	3.8
一般産業	▲ 0.5	0.5	0.4	0.3	▲ 1.6	▲ 0.9	0.9	▲ 0.0
物財	▲ 0.8	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 2.9	▲ 3.2	1.5	▲ 2.1
サービス	▲ 0.2	0.5	1.1	0.5	▲ 0.7	0.9	0.4	1.6
産業合計	▲ 0.6	0.6	0.4	0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	0.8	▲ 0.3

(注1)投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2)各セルの数値は、部門ごとの成長率(合計)への寄与度を表す。

図表2-18 平成13年-平成14年 情報通信産業の成長率への寄与度

単位:%

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計		
情報通信産業	▲ 1.2	1.6	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 3.3	0.2	▲ 2.7
情報通信部門	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	0.3
通信部門	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1
放送部門	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1
情報サービス部門	▲ 0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1
情報通信関連部門	▲ 0.9	0.6	0.1	0.1	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 3.4
情報通信関連製造部門	▲ 0.8	0.2	0.0	0.0	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 3.6
情報通信関連サービス部門	▲ 0.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	0.2
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
研究部門	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	0.4

(注1)投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2)各セルの数字は、情報通信産業の成長率▲2.7%への寄与度を表す。

参考資料

【参考 1】情報通信関連投資による波及効果分析の計測方法

情報関連投資による波及効果分析に用いたモデル式は以下である。

<平成 7 年モデル式>

$$\begin{aligned} X_7 &= [I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7] \\ V_7 &= \bar{V}_7[I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7] \\ L_7 &= \bar{L}_7[I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7] \end{aligned}$$

<平成 13 年モデル式>

$$\begin{aligned} X_{13} &= [I - (I - \bar{M}_{13})A_{13}]^{-1}[(I - \bar{M}_{13})F_{13}] \\ V_{13} &= \bar{V}_{13}[I - (I - \bar{M}_{13})A_{13}]^{-1}[(I - \bar{M}_{13})F_{13}] \\ L_{13} &= \bar{L}_{13}[I - (I - \bar{M}_{13})A_{13}]^{-1}[(I - \bar{M}_{13})F_{13}] \end{aligned}$$

<平成 14 年モデル式>

$$\begin{aligned} X_{14} &= [I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}] \\ V_{14} &= \bar{V}_{14}[I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}] \\ L_{14} &= \bar{L}_{14}[I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}] \end{aligned}$$

記号の意味を以下に示す。

I : 単位行列

A : 投入行列

F : 投資ベクトル

X : 生産誘発額

V : 粗付加価値誘発額

\bar{V} : 粗付加価値率

L : 雇用者誘発数

\bar{L} : 雇用係数

\bar{M} : 輸入係数行列

【参考 2】変動要因分析の計測方法

変動要因分析に用いたモデル式を以下に示す。

$$\begin{aligned} X_{13} &= \mathcal{B}_{13}(A_{13}X_{13} + F_{13}) + E_{13} &< \text{平成 13 年バランズ式} > \\ X_{14} &= \mathcal{B}_{14}(A_{14}X_{14} + F_{14}) + E_{14} &< \text{平成 14 年バランズ式} > \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \Delta X &= X_{14} - X_{13} \\ &= \mathcal{B}_{14}(A_{14}X_{14} + F_{14}) + E_{14} - \mathcal{B}_{13}(A_{13}X_{13} + F_{13}) - E_{13} \\ &= (\mathcal{B}_{13} + \Delta \mathcal{B})[(A_{13} + \Delta A)(X_{13} + \Delta X) + F_{13} + \Delta F] + E_{13} \\ &\quad - \mathcal{B}_{13}(A_{13}X_{13} + F_{13}) - E_{13} \end{aligned}$$

上式を ΔX について解いて、モデル式は以下のようにになる。

$$\begin{aligned} \Delta X &= B_{13} \Delta \mathcal{B} (A_{14} X_{14} + F_{14}) \text{ [自給率 (輸入率) の変化]} \\ &+ B_{13} \mathcal{B}_{13} \Delta A X_{14} \text{ [生産技術の変化]} \\ &+ B_{13} \mathcal{B}_{13} \Delta F \text{ [最終需要の変化]} \\ &+ B_{13} \Delta E \text{ [輸出の変化]} \end{aligned}$$

A : 投入行列	X : 国内生産額ベクトル
F : 国内最終需要ベクトル	\mathcal{B} : 自給率行列
B : 逆行列	E : 輸出ベクトル

実際の計測においては、最終需要を民間消費、政府消費、投資に分解し、合わせて 6 の要因に分解して計測を行う。